

社 会

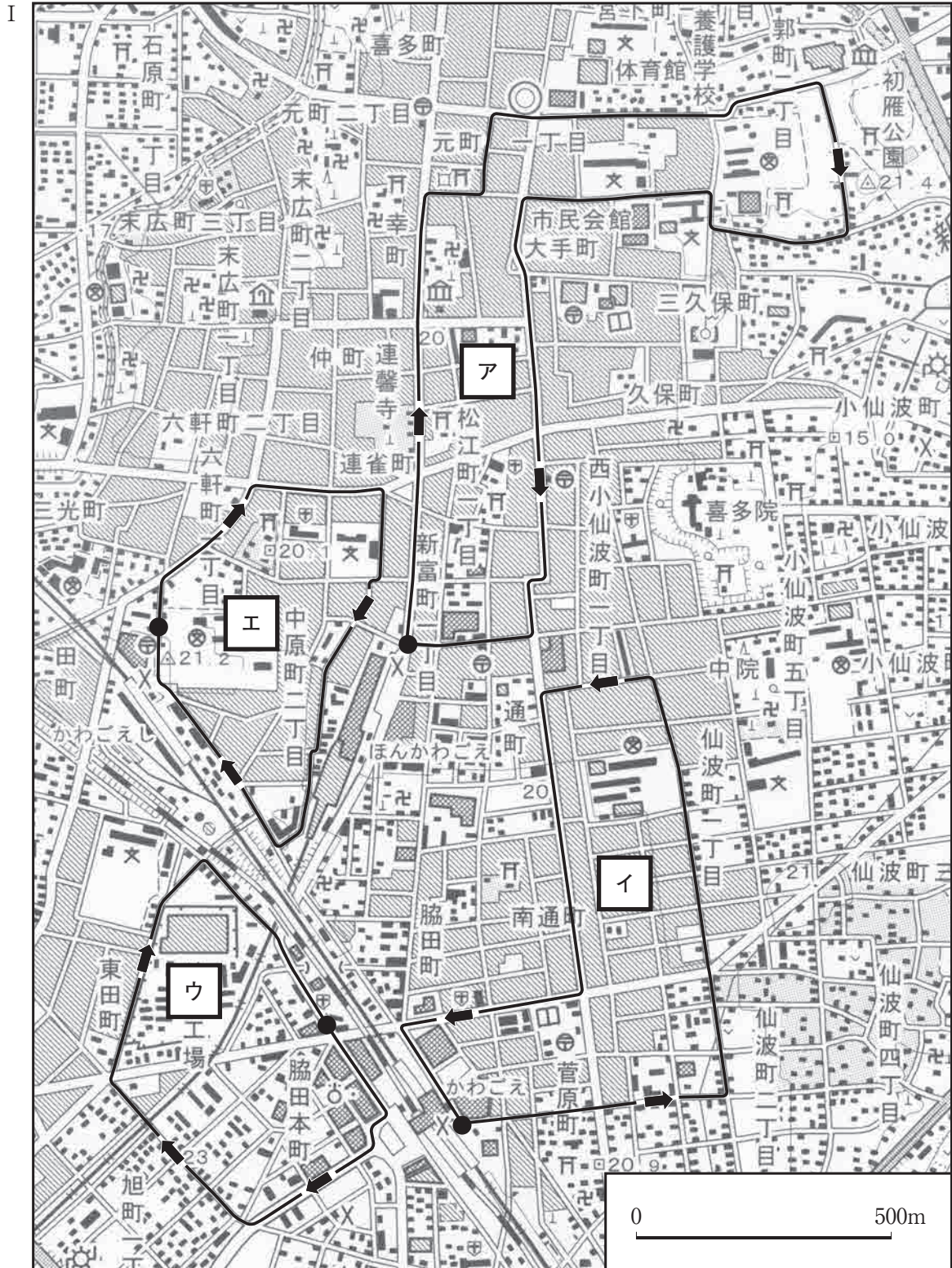
注 意

- 1 問題は **1** から **6** までで、12 ページにわたって印刷してあります。
- 2 検査時間は 50 分で、終わりは午後 2 時 20 分です。
- 3 声を出して読むはいけません。
- 4 答えは全て解答用紙に HB 又は B の鉛筆（シャープペンシルも可）を使って明確に記入し、解答用紙だけを提出しなさい。
- 5 答えは特別の指示のあるもののほかは、各問の A・I・U・E のうちから、最も適切なものをそれぞれ一つずつ選んで、その記号の ○ の中を正確に塗りつぶしなさい。
- 6 答えを記述する問題については、解答用紙の決められた欄からはみ出さないように書きなさい。
- 7 答えを直すときは、きれいに消してから、消しくずを残さないようにして、新しい答えを書きなさい。
- 8 受検番号を解答用紙の決められた欄に書き、その数字の ○ の中を正確に塗りつぶしなさい。
- 9 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

問題は次のページからです。

1 次の各問に答えよ。

〔問1〕 次のⅠの地形図は、2006年と2008年の「国土地理院発行2万5千分の1地形図（川越南部・川越北部）」の一部を拡大して作成したものである。次のページのⅡの図は、埼玉県川越市中心部の地域調査で確認できる城下町の痕跡を示したものである。ⅠのⅠ～Ⅴの経路は、地域調査で地形図上に●で示した地点を起点に矢印（➡）の方向に移動した様子を——で示したものである。Ⅱの図で示された痕跡を確認することができる経路に当てはまるのは、ⅠのⅠ～Ⅴのうちではどれか。



II

城下町の痕跡を探そう

調査日 令和2年10月3日(土) 集合時刻 午前9時
 集合場所 駅前交番前
 移動距離 約4.1km

痕跡1 城に由来するものが、現在の町名に残っている。
 郭町 城の周囲にめぐらした郭に由来する。 大手町 川越城の西大手門に由来する。

痕跡2 城下に「時」を告げてきた
 鐘つき堂



地形図上では、「高塔」の地図記号で示されている。

痕跡3 見通しを悪くし、敵が城に侵入しづらくなるようにした鍵型の道路



通行しやすくするために、
 鍵型の道路は直線的に結ばれている。



(↓ は写真を撮った向きを示す。)

【問2】 次の文章で述べている我が国の歴史的文化的財は、下のア～エのうちのどれか。

平安時代中期の貴族によって建立された、阿弥陀如来坐像を安置する阿弥陀堂であり、
 極楽浄土の世界を表現している。1994年に世界遺産に登録された。

- ア 法隆寺 イ 金閣 ウ 平等院鳳凰堂 エ 東大寺

【問3】 次の文章で述べている人物は、下のア～エのうちのどれか。

この人物は、江戸を中心として町人文化が発展する中で、波間から富士山を垣間見る構図の作品に代表される「富嶽三十六景」などの風景画の作品を残した。大胆な構図や色彩はヨーロッパの印象派の画家に影響を与えた。

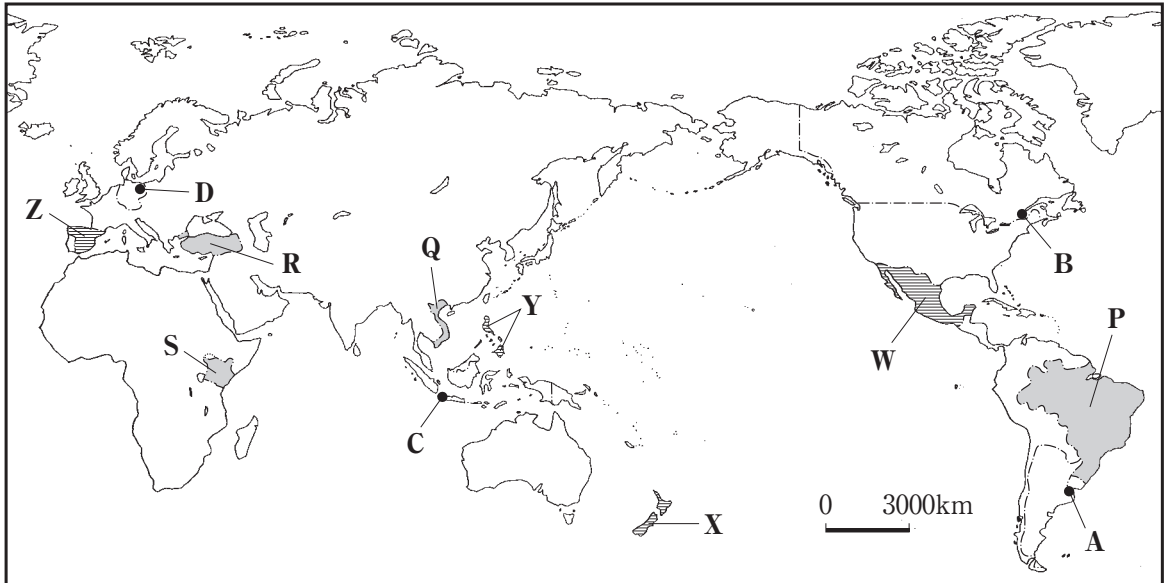
- ア 雪舟 イ 葛飾北斎 ウ 菱川師宣 エ 狩野永徳

【問4】 次の条文がある法律の名称は、下のア～エのうちのどれか。

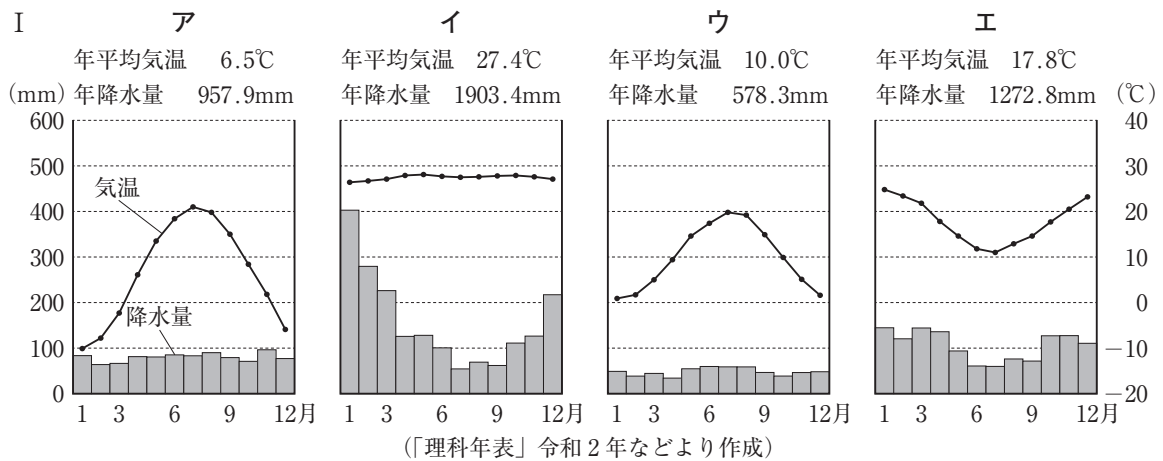
- 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。
- 使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて、労働させてはならない。

- ア 男女共同参画社会基本法 イ 労働組合法 ウ 男女雇用機会均等法 エ 労働基準法

2 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次のIのア～エのグラフは、略地図中にA～Dで示したいずれかの都市の、年平均気温と年降水量及び各月の平均気温と降水量を示したものである。IIの表のア～エは、略地図中にA～Dで示したいずれかの都市を含む国の、2017年における米、小麦、とうもろこし、じゃがいもの生産量を示したものである。略地図中のDの都市のグラフに当てはまるのは、Iのア～エのうちのどれか、また、その都市を含む国の、2017年における米、小麦、とうもろこし、じゃがいもの生産量に当てはまるのは、IIの表のア～エのうちのどれか。



II

	米 (万 t)	小麦 (万 t)	とうもろこし (万 t)	じゃがいも (万 t)
ア	8138	—	2795	116
イ	133	1840	4948	245
ウ	—	2998	1410	441
エ	—	2448	455	1172


(注) —は、生産量が不明であることを示す。(「データブック オブ・ザ・ワールド」2020年版などより作成)

〔問2〕 次の表のア～エは、略地図中に で示したP～Sのいずれかの国の、2017年におけるコーヒー豆と茶の生産量、国土と食文化の様子についてまとめたものである。略地図中のP～Sのそれぞれの国に当てはまるのは、次の表のア～エのうちではどれか。

	コーヒー豆 (百 t)	茶 (百 t)	国土と食文化の様子
ア	—	2340	<ul style="list-style-type: none"> ○北西部には二つの州を隔てる海峡が位置し、北部と南部も海に面し、中央部には首都が位置する高原が広がっている。 ○帝国時代からコーヒーが飲まれ、共和国時代に入り紅茶の消費量も増え、トマトや羊肉のスープを用いた料理などが食べられている。

イ	26845	5	○北部の盆地には流域面積約700万km ² の河川が東流し、南部にはコーヒー栽培に適した土壌が分布し、首都が位置する高原が広がっている。 ○ヨーロッパ風に、小さなカップで砂糖入りの甘いコーヒーが飲まれ、豆と牛や豚の肉を煮込んだ料理などが食べられている。
ウ	15424	2600	○南北方向に国境を形成する山脈が走り、北部には首都が位置する平野が、南部には国内最大の稲作地域である三角州が広がっている。 ○練乳入りコーヒーや主に輸入小麦で作られたフランス風のパンが見られ、スープに米粉の麺と野菜を入れた料理などが食べられている。
エ	386	4399	○中央部には標高5000mを超える火山が位置し、西部には茶の栽培に適した土壌が分布し、首都が位置する高原が広がっている。 ○イギリス風に紅茶を飲む習慣が見られ、とうもろこしの粉を湯で練った主食と、野菜を炒め塩で味付けした料理などが食べられている。

(注) ーは、生産量が不明であることを示す。 (「データブック オブ・ザ・ワールド」2020年版などより作成)

〔問3〕 次のⅠとⅡの表のA～Eは、略地図中に  で示したW～Zのいずれかの国に当てはまる。Ⅰの表は、1999年と2019年における日本の輸入総額、農産物の日本の主な輸入品目と輸入額を示したものである。Ⅱの表は、1999年と2019年における輸出総額、輸出額が多い上位3位までの貿易相手国を示したものである。Ⅲの文章は、ⅠとⅡの表におけるA～Eのいずれかの国について述べたものである。Ⅲの文章で述べている国に当てはまるのは、ⅠとⅡの表のA～Eのうちのどれか、また、略地図中のW～Zのうちのどれか。

Ⅰ		日本の輸入総額 (億円)	農産物の日本の主な輸入品目と輸入額 (億円)					
A	1999年	2160	野菜	154	チーズ	140	果実	122
	2019年	2918	果実	459	チーズ	306	牛肉	134
イ	1999年	6034	果実	533	野菜	34	麻類	6
	2019年	11561	果実	1033	野菜	21	植物性原材料	8
ウ	1999年	1546	アルコール飲料	44	果実	31	植物性原材料	11
	2019年	3714	豚肉	648	アルコール飲料	148	野菜	50
エ	1999年	1878	豚肉	199	果実	98	野菜	70
	2019年	6440	豚肉	536	果実	410	野菜	102

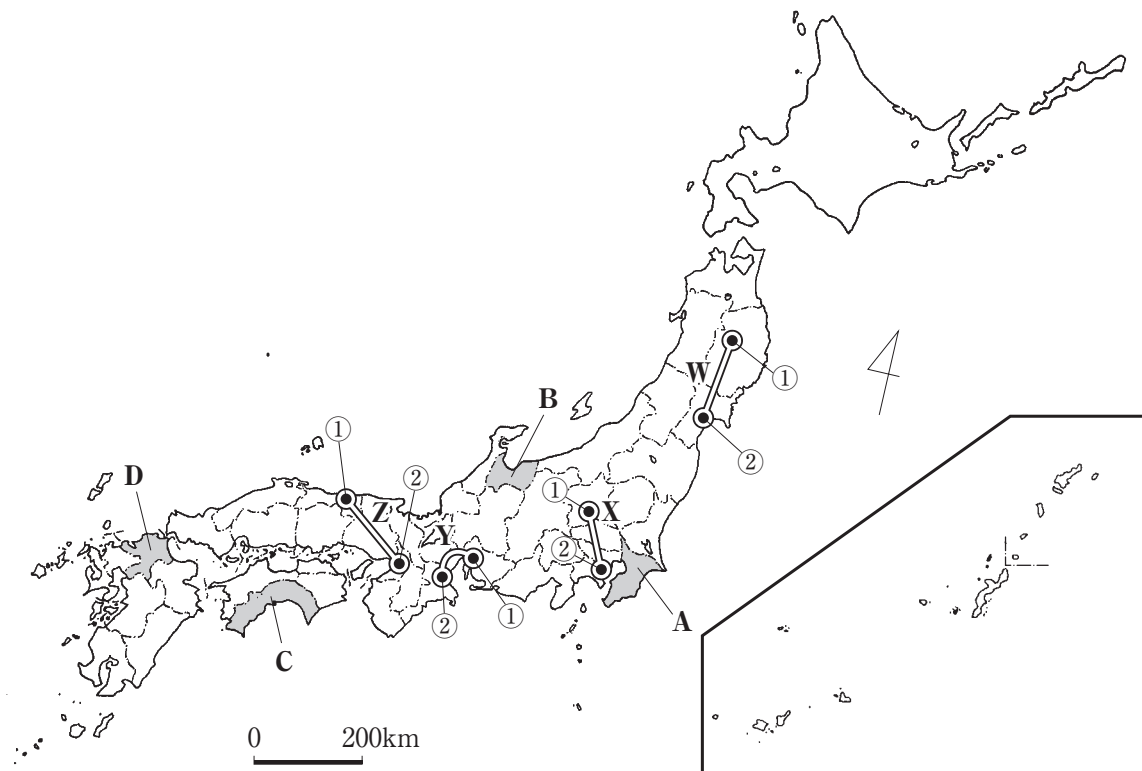
(財務省「貿易統計」より作成)

Ⅱ		輸出総額 (億ドル)	輸出額が多い上位3位までの貿易相手国		
			1位	2位	3位
A	1999年	125	オーストラリア	アメリカ合衆国	日本
	2019年	395	中華人民共和国	オーストラリア	アメリカ合衆国
イ	1999年	350	アメリカ合衆国	日本	オランダ
	2019年	709	アメリカ合衆国	日本	中華人民共和国
ウ	1999年	1115	フランス	ドイツ	ポルトガル
	2019年	3372	フランス	ドイツ	イタリア
エ	1999年	1363	アメリカ合衆国	カナダ	ドイツ
	2019年	4723	アメリカ合衆国	カナダ	ドイツ

(国際連合貿易統計データベースより作成)

Ⅲ 現在も活動を続ける造山帯に位置しており、南部には氷河に削られてできた複雑に入り組んだ海岸線が見られる。偏西風の影響を受け、湿潤な西部に対し、東部の降水量が少ない地域では、牧羊が行われている。一次産品が主要な輸出品となっており、1999年と比べて2019年では、日本の果実の輸入額は3倍以上に増加し、果実は外貨獲得のための貴重な資源となっている。貿易の自由化を進め、2018年には、日本を含む6か国による多角的な経済連携協定が発効したことなどにより、貿易相手国の順位にも変化が見られる。

3 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次の表のア～エは、略地図中に で示した、A～Dのいずれかの県の、2019年における人口、県庁所在地（市）の人口、県内の自然環境と情報通信産業などの様子についてまとめたものである。A～Dのそれぞれの県に当てはまるのは、次の表のア～エのうちではどれか。

	人口(万人)	県内の自然環境と情報通信産業などの様子
	県庁所在地(市)の人口(万人)	
ア	70	○北部には山地が位置し、中央部には南流する複数の河川により形成された平野が見られ、沖合を流れる暖流の影響で、気候が温暖である。 ○県庁が所在する平野部には、園芸農業を行う施設内の環境を自動制御するためのシステムを開発する企業が立地している。
	33	
イ	510	○北西部に広がる平野の沖合には暖流が流れ、北東部には潮流が速い海峡が見られ、南西部に広がる平野は干満差の大きい干潟のある海に面している。 ○県庁所在地の沿岸部には、住宅地開発を目的に埋め立てられた地域に、報道機関やソフトウェア設計の企業などが集積している。
	154	
ウ	104	○冬季に降水が多い南部の山々を源流とし、北流する複数の河川が形成する平野が中央部に見られ、東部には下流に扇状地を形成する河川が見られる。 ○県庁が所在する平野部には、豊富な水を利用した医薬品製造拠点があり、生産管理のための情報技術などを開発する企業が立地している。
	42	
エ	626	○平均標高は約40mで、北部にはローム層が堆積する台地があり、西部には大都市が立地し、南部には温暖な気候の丘陵地帯が広がっている。 ○県庁所在地に近い台地には、安定した地盤であることを生かして金融関係などの情報を処理する電算センターが立地している。
	97	

(「日本国勢図会」2020/21年版などより作成)

〔問2〕 略地図中に① ●—● ②で示したW～Zは、それぞれの①の府県の府県庁所在地と②の府県の府県庁所在地が、鉄道と自動車で結びつく様子を模式的に示したものである。次の表のA～Eは、W～Zのいずれかの府県庁所在地間の直線距離、2017年における、府県相互間の鉄道輸送量、自動車輸送量、起点となる府県の産業の様子を示したものである。略地図中のW～Zのそれぞれに当てはまるのは、次の表のA～Eのうちではどれか。

	起 点	終 点	直線距離 (km)	鉄道 (百 t)	自動車 (百 t)	起点となる府県の産業の様子
A	①	②	117.1	1078	32172	輸送用機械関連企業が南部の工業団地に立地し、都市部では食品加工業が見られる。
	②	①		10492	25968	沿岸部では鉄鋼業や石油化学コンビナートが、内陸部では電子機械工業が見られる。
イ	①	②	161.1	334	41609	中山間部には畜産業や林業、木材加工業が、南北に走る高速道路周辺には電子工業が見られる。
	②	①		3437	70931	平野部には稲作地帯が広がり、沿岸部では石油精製業が見られる。
ウ	①	②	147.9	209	11885	漁港周辺には水産加工業が、砂丘が広がる沿岸部には果樹栽培が見られる。
	②	①		33	9145	沿岸部には鉄鋼業が、都市中心部には中小工場が、内陸部には電気機械工業が見られる。
エ	①	②	61.8	1452	79201	世界を代表する輸送用機械関連企業が内陸部に位置し、沿岸部には鉄鋼業などが見られる。
	②	①		1777	95592	石油化学コンビナートや、岬と入り江が入り組んだ地形を生かした養殖業が見られる。

(国土交通省「貨物地域流動調査」などより作成)

〔問3〕 次のIとIIの地形図は、千葉県八千代市の1983年と2009年の「国土地理院発行2万5千分のI地形図(習志野)」の一部である。IIIの略年表は、1980年から1996年までの、八千代市(萱田)に関する主な出来事についてまとめたものである。IとIIの地形図を比較して読み取れる、○で示した地域の変容について、宅地に着目して、簡単に述べよ。また、I～IIIの資料から読み取れる、○で示した地域の変容を支えた要因について、八千代中央駅と東京都(大手町)までの所要時間に着目して、簡単に述べよ。



(1983年)



(2009年)

III

せいれき 西暦	八千代市(萱田)に関する 主な出来事
1980	●萱田の土地区画整理事業 が始まった。
1985	●東葉高速鉄道建設工事が 始まった。
1996	●東葉高速鉄道が開通した。 ●八千代中央駅が開業した。 ●東京都(大手町)までの 所要時間は60分から46分 に、乗換回数は3回から 0回になった。

(注) 所要時間に乗換時間は含まない。

(「八千代市統計書」などより作成)

4 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

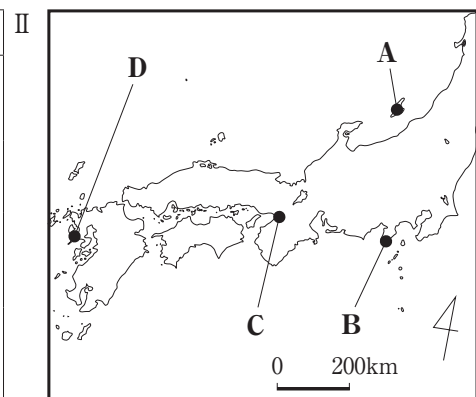
政治や行政の在り方は、時代とともにそれぞれ変化してきた。
 古代では、クニと呼ばれるまとまりが生まれ、政治の中心地が、やがて都となり、行政を行う役所が設けられるようになった。さらに、都から各地に役人を派遣し、土地や人々を治める役所を設け、中央集権体制を整えた。⁽¹⁾
 中世になると、武家が行政の中心を担うようになり、支配を確実なものにするために、独自の行政の仕組みを整え、新たな課題に対応してきた。⁽²⁾
 明治時代に入ると、近代化政策が推進され、欧米諸国を模範として、新たな役割を担う行政機関が設置され、地方自治の制度も整備された。⁽³⁾そして、社会の変化に対応した政策を実現するため、様々な法律が整備され、行政が重要な役割を果たすようになった。⁽⁴⁾

〔問1〕 都から各地に役人を派遣し、土地や人々を治める役所を設け、中央集権体制を整えた。⁽¹⁾とあるが、次のア～エは、飛鳥時代から室町時代にかけて、各地に設置された行政機関について述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 足利尊氏は、関東への支配を確立する目的で、関東8か国と伊豆・甲斐の2か国を支配する機関として、鎌倉府を設置した。
- イ 桓武天皇は、支配地域を拡大する目的で、東北地方に派遣した征夷大將軍に胆沢城や志保城を設置させた。
- ウ 中大兄皇子は、白村江の戦いに敗北した後、大陸からの防御を固めるため、水城や山城を築き、大宰府を整備した。
- エ 北条義時を中心とする幕府は、承久の乱後の京都の治安維持、西国で発生した訴訟の処理、朝廷の監視等を行う機関として、六波羅探題を設置した。

〔問2〕 支配を確実なものにするために、独自の行政の仕組みを整え、新たな課題に対応してきた。⁽²⁾とあるが、次のⅠの略年表は、室町時代から江戸時代にかけての、外国人に関する主な出来事をまとめたものである。Ⅱの略地図中のA～Dは、幕府が設置した奉行所の所在地を示したものである。Ⅲの文章は、幕府直轄地の奉行への命令の一部を分かりやすく書き改めたものである。Ⅲの文章が出されたのは、Ⅰの略年表中のア～エの時期のうちではどれか。また、Ⅲの文章の命令を主に実行する奉行所の所在地に当てはまるのは、Ⅱの略地図中のA～Dのうちのどれか。

西暦	外国人に関する主な出来事	
1549	●フランシスコ・ザビエルが、キリスト教を伝える……ため来航した。	ア
1600	●漂着したイギリス人ウィリアム・アダムス……が徳川家康と会見した。	イ
1641	●幕府は、オランダ商館長によるオランダ風説書の提出を義務付けた。	ウ
1709	●密入国したイタリア人宣教師シドッチを新井白石が尋問した。	エ
1792	●ロシア使節のラクスマンが来航し、通商を求め……た。	



- Ⅲ
- 外国へ日本の船を行かせることを厳禁とする。
 - 日本人を外国へ渡航させてはならない。

〔問3〕⁽³⁾ 新たな役割を担う行政機関が設置され、とあるが、次の文章は、^{ていとふっこういんそうさい}帝都復興院総裁を務めることになる^{ごとうしんべい}後藤新平が、1923年9月6日に、閣議に文書を提出する際に記した決意の一部を分かりやすく書き改めたものである。この決意をした時期の東京の様子について述べているのは、下のア～エのうちではどれか。

- 大震災は突如として帝都を震え上がらせた。
- 火災に包まれる帝都を目撃し、自分の任務が極めて重要であることを自覚すると同時に、復興の計画を策定することが急務であることを痛感した。
- 第一に救護、第二に復旧、第三に復興の方針を執るべきである。

ア 新橋・横浜間に鉄道が開通するなど、欧米の文化が取り入れられ始め、現在の銀座通りに洋風れんが造りの2階建ての建物が建設された。

イ 我が国の国際的な地位を高めるために、イギリスと同盟を結び、我が国最初の国立図書館である帝国図書館が上野公園内に建設された。

ウ 大日本帝国憲法が制定され、近代的な政治制度が整えられ、東京では、都市の整備が進み、我が国最初のエレベーターを備える^{りょううんかく}凌雲閣が^{あさくさ}浅草に建設された。

エ 東京駅が開業し、都市で働くサラリーマンや工場労働者の人口が大きく伸び、バスの車掌やタイピストなどの新しい職業に就く女性が増え、丸の内ビルヂング（丸ビル）が建設された。

〔問4〕⁽⁴⁾ 様々な法律が整備され、行政が重要な役割を果たすようになった。とあるが、次の略年表は、大正時代から昭和時代にかけての、我が国の法律の整備に関する主な出来事についてまとめたものである。略年表中のA～Dのそれぞれの時期に当てはまるのは、下のア～エのうちではどれか。

西暦	我が国の法律の整備に関する主な出来事	
1921	●工業品規格の統一を図るため、 ^{どりょうこうほう} 度量衡法が改正され、メートル法への統一が行われた。	A
1931	●国家による電力の管理体制を確立するため、電気事業法が改正され、国家経済の基礎となる産業への優先的な電力供給が始まった。	B
1945	●我が国の民主化を進めるため、衆議院議員選挙法が改正され、女性に選挙権が与えられた。	C
1950	●我が国の文化財の保護・活用のため、文化財保護法が公布され、新たに無形文化財や埋蔵文化財が保存の対象として取り入れられた。	D
1961	●所得格差の改善を図るため、農業基本法が公布され、農業の生産性向上及び農業総生産の増大などが国の施策として義務付けられた。	
1973	●物価の急激な上昇と混乱に対処するため、 ^{きんきゅうそ ちほう} 国民生活安定緊急措置法が公布され、政府は国民生活に必要な物資の確保と価格の安定に努めることを示した。	

ア 普通選挙などを求める運動が広がり、連立内閣が成立し、全ての満25歳以上の男子に選挙権を認める普通選挙法が制定され、国民の意向が政治に反映される道が開かれた。

イ 急速な経済成長をとげる一方で、公害が深刻化し、国民の健康と生活環境を守るため、公害対策基本法が制定され、環境保全に関する施策が展開された。

ウ 農地改革などが行われ、日本国憲法の本質に基づく教育の基本を確立するため、教育基本法が制定され、教育の機会均等、男女共学などが定められた。

エ 日中戦争が長期化し、^{こっか せうどういんほう}国家総動員法が制定され、政府の裁量により、経済、国民生活、労務、言論などへの広範な統制が可能となった。

5 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

地方自治は、民主政治を支える基盤である。地方自治を担う地方公共団体は、住民が安心した生活を送ることができるように、地域の課題と向き合い、その課題を解決する重要な役割を担っている。日本国憲法では、我が国における地方自治の基本原則や地方公共団体の仕組みなどについて規定している。⁽¹⁾

地方自治は、住民の身近な生活に直接関わることから、住民の意思がより反映できるように、直接民主制の要素を取り入れた仕組みになっている。⁽²⁾

国は、民主主義の仕組みを一層充実させ、住民サービスを向上させるなどの目的で、1999年に地方分権一括法を成立させ、国と地方が、「対等・協力」の関係で仕事を分担できることを目指して、地方公共団体に多くの権限を移譲してきた。⁽³⁾現在では、全国の地方公共団体が地域の課題に応じた新たな取り組みを推進できるように、国に対して地方分権改革に関する提案を行うことができる仕組みが整えられている。

〔問1〕 日本国憲法では、我が国における地方自治の基本原則や地方公共団体の仕組みなどについて規定している。⁽¹⁾とあるが、日本国憲法が規定している地方公共団体の仕事について述べているのは、次のア～エのうちではどれか。

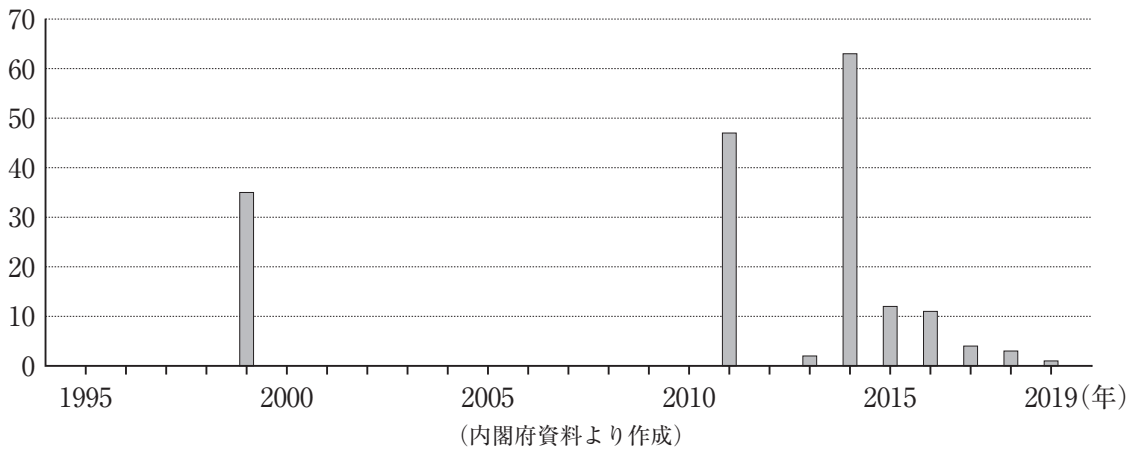
- ア 条約を承認する。
- イ 憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定する。
- ウ 条例を制定する。
- エ 一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する。

〔問2〕 住民の意思がより反映できるように、直接民主制の要素を取り入れた仕組みになっている。⁽²⁾とあるが、住民が地方公共団体に対して行使できる権利について述べているのは、次のア～エのうちではどれか。

- ア 有権者の一定数以上の署名を集めることで、議会の解散や、首長及び議員の解職、事務の監査などを請求することができる。
- イ 最高裁判所の裁判官を、任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際に、直接投票によって適任かどうかを審査することができる。
- ウ 予算の決定などの事項について、審議して議決を行ったり、首長に対して不信任決議を行ったりすることができる。
- エ 国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭及び証言、記録の提出を要求することができる。

〔問3〕 1999年に地方分権一括法^{ちほうぶんけんいつかつほう}を成立させ、国と地方が、「対等・協力」の関係で仕事を分担⁽³⁾できることを目指して、地方公共団体に多くの権限を移譲^{いじょう}してきた。とあるが、次のIのグラフは、1995年から2019年までの我が国の地方公共団体への事務・権限の移譲を目的とした法律改正数を示したものである。IIの文章は、2014年に地方公共団体への事務・権限の移譲を目的とした法律改正が行われた後の、2014年6月24日に地方分権改革有識者会議が取りまとめた「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」の一部を分かりやすく書き改めたものである。IとIIの資料を活用し、1995年から2014年までの期間と比較した、2015年から2019年までの期間の法律改正数の動きについて、地方分権改革の推進手法と、毎年の法律改正の有無及び毎年の法律改正数に着目して、簡単に述べよ。

I (法律改正数)



II

- これまでの地方分権改革の推進手法は、国が主導する短期集中型の方式であり、この取組を実施することで一定の成果を得ることができた。
- 今後は、これまでの改革の理念を継承し、更に発展させていくことが重要である。
- 今後の地方分権改革の推進手法については、地域における実情や課題を把握している地方公共団体が考え提案する長期継続型の方式を導入する。

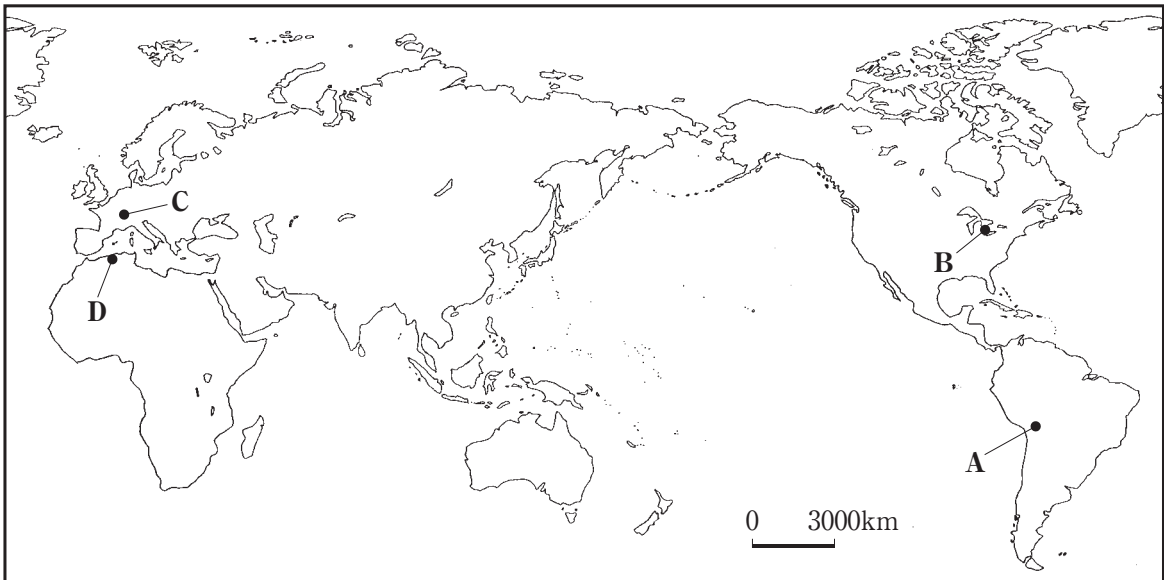
6 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

世界各国では、株式会社や国営企業などが、⁽¹⁾利潤を追求するなどの目的で誕生してきた。
 人口が集中し、物資が集積する交通の要衝に設立された企業や、地域の自然環境や地下資源を生かしながら発展してきた企業など、⁽²⁾企業は立地条件に合わせ多様な発展を見せてきた。
⁽³⁾我が国の企業は、世界経済の中で、高度な技術を生み出して競争力を高め、我が国の経済成長を支えてきた。今後は、国際社会において、地球的規模で社会的責任を果たしていくことが、一層求められている。

〔問1〕⁽¹⁾利潤を追求するなどの目的で誕生してきた。とあるが、次のア～エは、それぞれの時代に設立された企業について述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 綿織物を大量に生産するために産業革命が起こったイギリスでは、動力となる機械の改良が進み、世界最初の蒸気機関製造会社が設立された。
- イ 南部と北部の対立が深まるアメリカ合衆国では、南北戦争が起こり、西部開拓を進めるために大陸を横断する鉄道路線を敷設する会社が設立された。
- ウ 第一次世界大戦の休戦条約が結ばれ、ベルサイユ条約が締結されるまでのドイツでは、旅客輸送機の製造と販売を行う会社が新たに設立された。
- エ スペインの支配に対する反乱が起こり、ヨーロッパの貿易で経済力を高めたオランダでは、アジアへの進出を目的とした東インド会社が設立された。

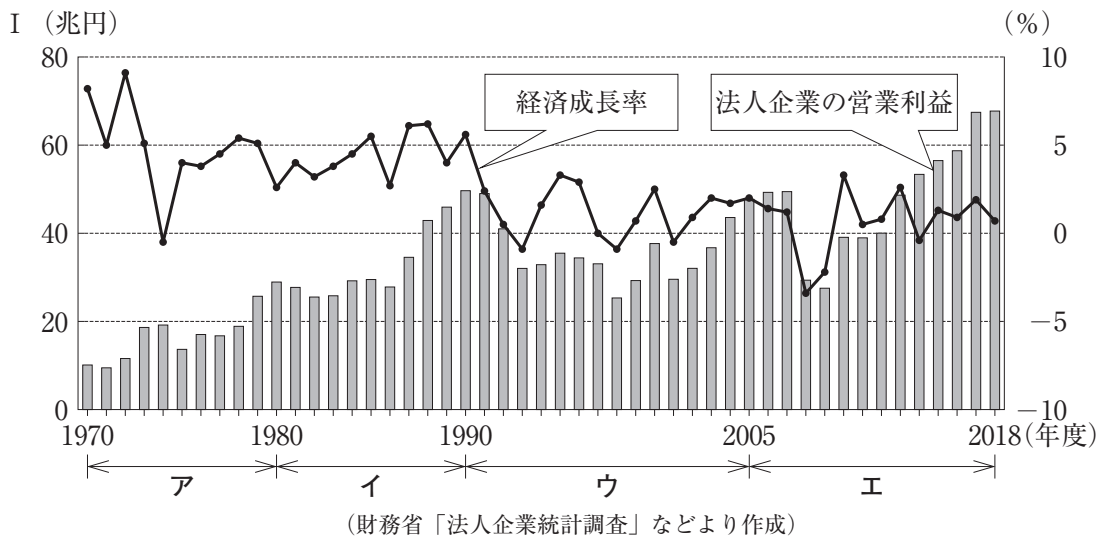
〔問2〕⁽²⁾企業は立地条件に合わせ多様な発展を見せてきた。とあるが、下の表のア～エの文章は、略地図中に示したA～Dのいずれかの都市の歴史と、この都市に立地する企業の様子についてまとめたものである。A～Dのそれぞれの都市に当てはまるのは、下の表のア～エのうちではどれか。



都市の歴史と、この都市に立地する企業の様子	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ○この都市は、標高3000mを超え、強風を遮るすり鉢状の地形に位置する首都で、1548年にスペイン人により建設され、金鉱もあったことから発展し、政治と経済の拠点となった。 ○国営企業が、銀、亜鉛などの鉱山開発を行っており、近年では、新たに国営企業が設立され、塩湖でのリチウムイオン電池の原料の採取を複数の外国企業と共同で行っている。

イ	<p>○この都市は、標高3000mを超える山脈の北側に位置する首都で、内陸部にはイスラム風の旧市街地が、沿岸部にはフランスの影響を受けた建物が見られる港湾都市となっている。</p> <p>○独立後に設立された、砂漠地帯で採掘される天然ガスや石油などを扱う国営企業は、近年、石油の増産と輸出の拡大に向けて外国企業との共同開発を一層進めている。</p>
ウ	<p>○この都市は、1701年にフランス人により砦が築かれ、毛皮の交易が始まり、水運の拠点となり、1825年に東部との間に運河が整備され、20世紀に入り海洋とつながった。</p> <p>○19世紀後半には自動車の生産が始まり、20世紀に入ると大量生産方式の導入により、自動車工業の中心地へと成長し、現在でも巨大自動車会社が本社を置いている。</p>
エ	<p>○この都市は、20世紀に入り、湖の南西部に広がる市街地に国際連盟の本部が置かれ、第二次世界大戦後は200を超える国際機関が集まる都市となった。</p> <p>○16世紀後半に小型時計製造の技術が伝わったことにより精密機械関連企業が立地し、近年では生産の合理化や販売網の拡大などを行い、高価格帯腕時計の輸出量を伸ばしている。</p>

〔問3〕 我が国の企業は、世界経済の中で、高度な技術を生み出して競争力を高め、我が国の経済成長を支えてきた。とあるが、次のIのグラフは、1970年度から2018年度までの我が国の経済成長率と法人企業の営業利益の推移を示したものである。IIの文章は、Iのグラフのア～エのいずれかの時期における我が国の経済成長率と法人企業の営業利益などについてまとめたものである。IIの文章で述べている時期に当てはまるのは、Iのグラフのア～エの時期のうちではどれか。



II

○この時期の前半は、アメリカ合衆国の経済政策によって円安・ドル高が進行し、自動車などの輸送用機械や電気機械の輸出量が増えたことで、我が国の貿易収支は大幅な黒字となり、経済成長率は上昇傾向を示した。

○この時期の後半は、国際社会において貿易収支の不均衡を是正するために為替相場を円高・ドル安へ誘導する合意がなされ、輸出量と輸出額が減少し、我が国の経済成長率は一時的に下降した。その後、日本銀行が貸付のための金利を下げたことなどで、自動車や住宅の購入、株式や土地への投資が増え、株価や地価が高騰する好景気となり、法人企業の営業利益は増加し続けた。